

大学進学率の地域格差に関する一考察

—高知県の状況を中心にして—

岩崎保道¹

(¹ 高知大学 人文社会科学系 教育学部門)

Discussion on the Regional Disparity of the Rate of Advancement to College—Focused on the Situation in
Kochi Prefecture

Yasumichi Iwasaki¹

¹ *Kochi University, Humanities and Social Science Cluster, Education Unit*

Abstract: This paper summarizes the regional disparity of the rate of advancement to college in Kochi Prefecture. The author first reviewed the previous researches into the regional gap of college-going rate, and then analyzed the situation in Kochi Prefecture from various aspects. As a result, it was found that the rate of advancement to college in Kochi Prefecture is lower than the national average, and most students advance to colleges outside Kochi Prefecture.

キーワード: 大学進学率, 地域格差, 高知県

Keyword: Rate of Advancement, Regional Disparity, Kochi Prefecture

はじめに

本稿は、大学進学率の地域格差について、高知県の状況を中心に整理するものである。その展開として、大学進学率の地域格差に関する先行研究を紹介したうえで、高知県における大学進学率等の状況を複数の観点から分析する。

本稿の特徴は、高知県における大学進学率の状況を明らかにするため、①大学進学率及び大学（学部）進学率の相関関係をみたこと、②高知県内における大学の地元進学者、県内枠入学者の割合を示したことにある。また、その経年変化をみることにより、同県の大学進学率の動向を分析した。

我が国の大学等進学率（注1）は上昇の一途を辿り、平成19年度には50%を超え、マーチン・トロウのいう高等教育の段階的移行がユニバーサル型に達した（注2）。さらに、平成26年度の大学等進学率は53.8%に至っている¹⁾。ただし、大学入学者は東京や愛知、福岡などの大都市圏に集中していることは知られている。一方、地方における地元進学率は低い傾向にある。

そのうえで、高知県の大学進学率に注目した理由は、本県が地元大学進学率及び大学進学率が比較的低い一方、専修学校（専門課程）進学率が比較的高いという特徴を持っている。このような状況进行分析することが、今後の大学進学率の地域格差を考察する際、有益な資料となると考えた。一方、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（平成27年）においては、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という課題解決の手段の一つに、地方大学等への進学を含む地元学生定着促進を掲げており、地方大学の活性化が重要視されている。その観点からも、大学進学率の地域格差の在り方について考察する意義がある。

筆者は、高知大学に身を置くが、勤務校の地元進学者の割合が25%を上回することは少なく、国立大学を都道府県別でも低い位置付けにあることから、大学進学率の地域格差に大きな関心を持っている。これらを概観することは、地方都市における大学政策の在り方を考察する場合、参考になる期待が持てる。

1. 先行研究

大学進学率の地域格差に関する研究として、以下のものがあげられる。清成（平成26年）は、都道府県別の地元進学率の推移を分析し、「地元進学率が高い地域においては大学等進学率の高い地域が多い。逆に地元進学率の低い地域においては総じて大学等進学率が低い」という相関関係を述べた²⁾。また、村山（平成19年）は大学教育機会の地域間格差の構造に注目し、いくつかの観点により分析を行った結果、①高校から大学への地域間移動は、自県や隣県、近県などの地域ブロック内の範囲に抑えられがちである、②潜在大学収容率の高い県の場合、大学教育機会に対する国立大学の割合が大きく、自県大学入学率が小さい、などの研究成果を示した³⁾。

また、大学進学率の地域格差は、家計収入が低いことが進学率に及ぼす影響が大きいとする研究結果がある。具体的には、①経済力、②大学までの距離の大小、③地域内学部定員、④親の職業や学歴などの関連性が論じられてきた。さらに、多くの大学が集積している大都市に隣接しているため、志願者の流出が著しい県もある。例えば、和歌山県から大阪府への進学、佐賀県から福岡県への進学、岐阜県から愛知県への進学などがある。高知県は平成26年度の場合、地元進学者516人に対して、東京都への進学者は334人であった⁴⁾。一方、高知県の大学進学率に焦点をあてた研究成果がある。大井（平成25年）は、高知県の大学進学率が際立って低い状況について、県民一人当たり県民所得が低いという経済的制約以外に要因を求めた。その分析の結果、「私立中高と公立の間の大きな学力格差」として「私立中学の受験に向けてしのぎを削った結果、受かった者と受からなかった者との格差は大きく、いわば受験エリートとそうでない者へと選別されたような状況になっている。（中略）大学とはそれなりに出来のいい者が行くべきところ、進学先もそれなりに評価されているところでなければ行っても仕方がない、といういわば伝統的な価値観が根強いのではないか。高知県の県内大学進学率が低いのもその感情を物語っているのかもしれない」という見解を示した⁵⁾。

以上の通り、大学進学率の地域格差について、あらゆる観点から分析が行われている。

2. 高知県における大学進学率等

2.1 地元大学進学率及び大学（学部）進学率の相関関係

図1は、平成26年度における地元大学進学率（注3）及び大学（学部）進学率の相関関係を示すものである（注4）。図の右上に位置する程、両者の進学率が高くなる。個別の状況をみると、東京都、大阪府、広島県は右上に位置し、四国四県と大きく格差が生じている。岡山県の地元大学進学率は、四国四県より上回っている。平成26年度における高知県の地元大学進学率は18.6%（全国39位）、大学（学部）進学率は35.4%（全国40位）であり、ともに低い割合であった（地元大学進学率の全国平均は43.2%、大学（学部）進学率の全国平均は48.0%）。また、地元大学進学率が

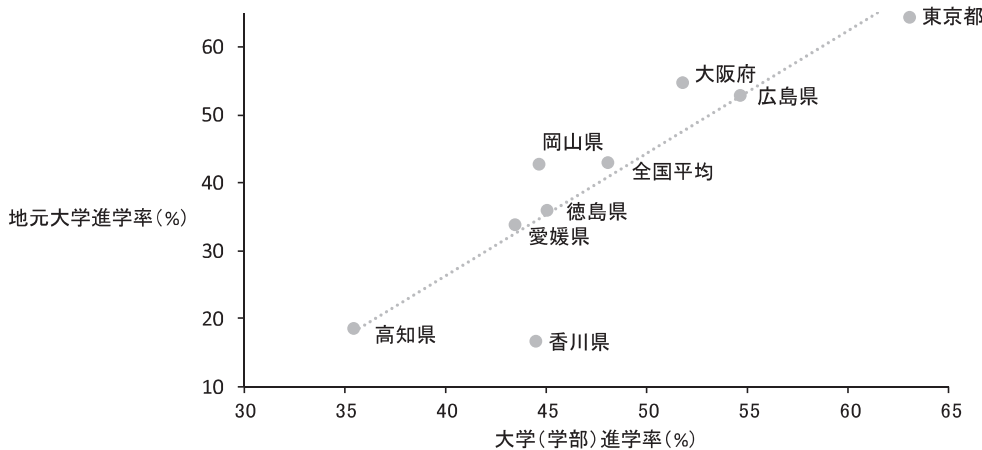


図1【26年度】大学(学部)進学率と地元大学進学率の相関関係(文部科学省「学校基本調査」)

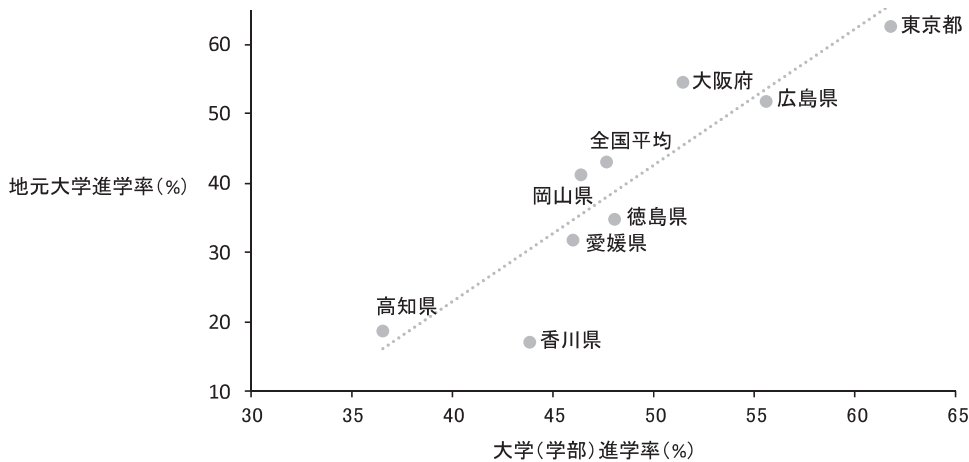


図2【23年度】大学(学部)進学率と地元大学進学率の相関関係(文部科学省、同書)

低い県は、①和歌山県（10.8%）、②鳥取県（11.1%）、③奈良県（14.5%）であり、大学（学部）進学率が低い県は、①鹿児島県（28.8%）、②鳥取県（32.3%）、③沖縄県（33.8%）であった。

次に、図2は平成23年度における地元大学進学率及び大学（学部）進学率の相関関係を示すものである。高知県は、平成23～26年度において、地元大学進学率が0.3ポイント、大学（学部）進学率は1.1ポイント低くなった。一方、全国平均の状況をみると、地元大学進学率に変化はなく、大学（学部）進学率は0.4ポイント高くなった。

2.2 高知県内高校卒業者の大学の地域別進学先

図3は、平成26年度における高知県内高校卒業者の大学の地域別進学先の割合を示すものである。近畿（26.8%）、中国、四国（除高知）（26.1%）が拮抗しており、高知（18.6%）は関東よりも低い割合である。一方、北海道、東北、九州、沖縄、中部の割合は比較的低い。このように、大学進学者が高知県と地理的に近い地域に進学している。また、図4は、平成23年度における高知県内高校卒業者の地域別進学先の割合である。高知県は、平成23～26年度において0.3ポイント減少し、関東は1.1ポイント、近畿及び中部ともに0.7ポイント増加しており、高知から大都市圏への進学割合が増加している。以上の通り、高知県内高校の進学者の8割以上が県外に進学している。

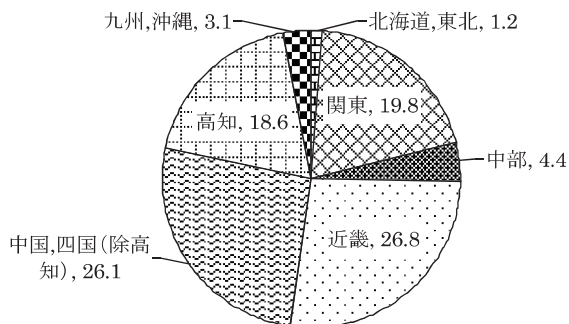


図3 26年度 高知県内高校卒業者の地域別進学先割合 (%) (文部科学省,前掲書)

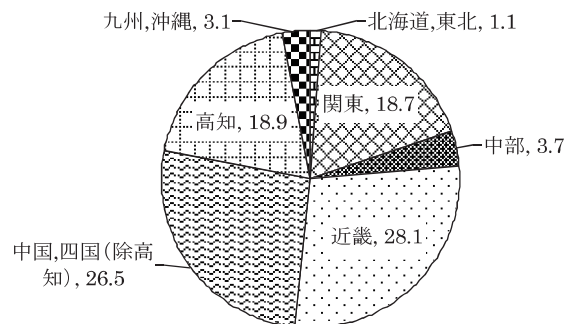


図4 23年度 高知県内高校卒業者の地域別進学先割合 (%) (文部科学省,前掲書)

2.3 専修学校（専門課程）進学率及び就職者割合の相関関係

図5は,平成26年度の高校における専修学校（専門課程）進学率及び就職者の割合の相関関係をみたものである。東京都,大阪府,広島県は左下に,徳島県,愛媛県は右上に位置付けられている。全国平均及び香川県は,ほぼ中央にある。高知県は,専修学校（専門課程）進学率が22.6%と比較的高く,就職者の割合は17.7%と,ほぼ全国平均であった。な

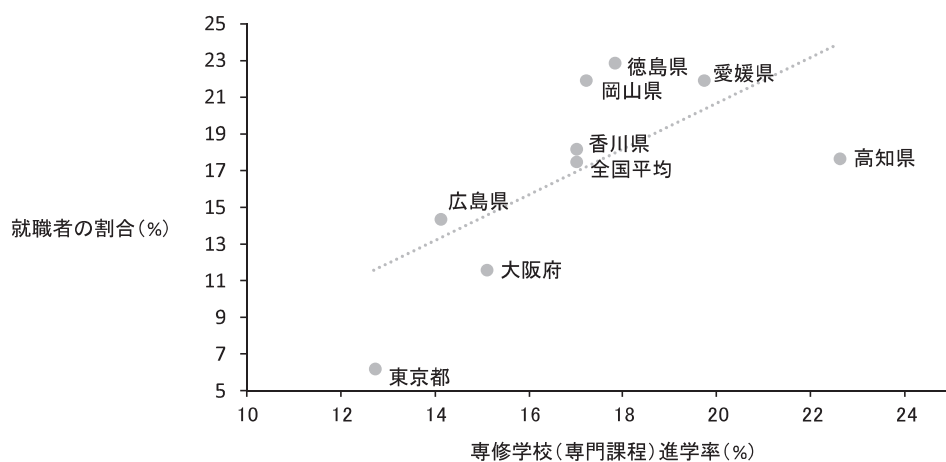


図5【26年度】専修学校（専門課程）進学率と就職者割合の相関関係(文部科学省,前掲書)

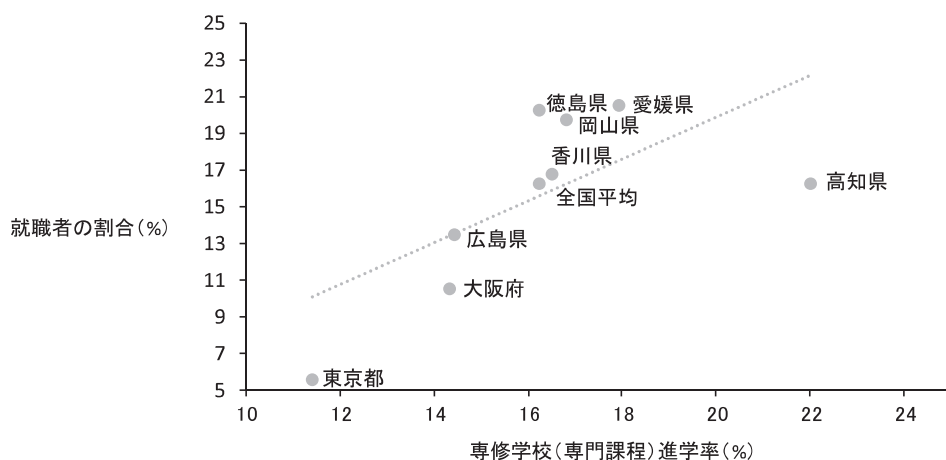


図6【23年度】専修学校（専門課程）進学率と就職者割合の相関関係(文部科学省,前掲書)

お,全国平均は専修学校（専門課程）進学率が17.0%,就職者の割合は17.5%であった。

次に,図6は平成23年度における専修学校（専門課程）進学率及び就職者の割合の相関関係を示すものである。高知県の状況をみると,平成23～26年度において,専修学校（専門課程）進学率は0.6ポイント,就職者の割合は1.4ポイント高くなった(全国平均は,専修学校（専門課程）進学率が0.8ポイント,就職者の割合が1.2ポイント高くなった)。

2.4 高知県内における大学の地元進学者、県内枠入学者の割合

図 7 は、高知県内における大学（公立大学 2 校、国立大学 1 校）（注 5）の地元進学者の割合（当該大学に入学した高知県内高校の卒業生数/当該大学の入学者数）、県内枠入学者の割合（当該大学の推薦入試における県内枠の入学者数/当該大学の入学者数）を示したものである（注 6）。地元進学者の割合については、高知県立大学が 40% 台を、高知工科大学及び高知大学が 20% 台を推移している。この要因の一つに、推薦入試の県内枠が影響している可能性がある。高知県立大学は、推薦入試に県内枠として例年 70～80 人程度あり、高知工科大学も推薦入試に県内枠として例年 80～90 人程度ある（注 7）。そして、高知県立大学における県内枠の割合は、25% 前後、高知工科大学における県内枠の割合は、15% 前後を推移している。

なお、公立大学と国立大学における地元進学者の割合の比較は注意が求められる。文部科学省が「公立大学は、その目的に加え、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担ってきており…」と述べているように、公立と国立では大学の設置主体が異なり、

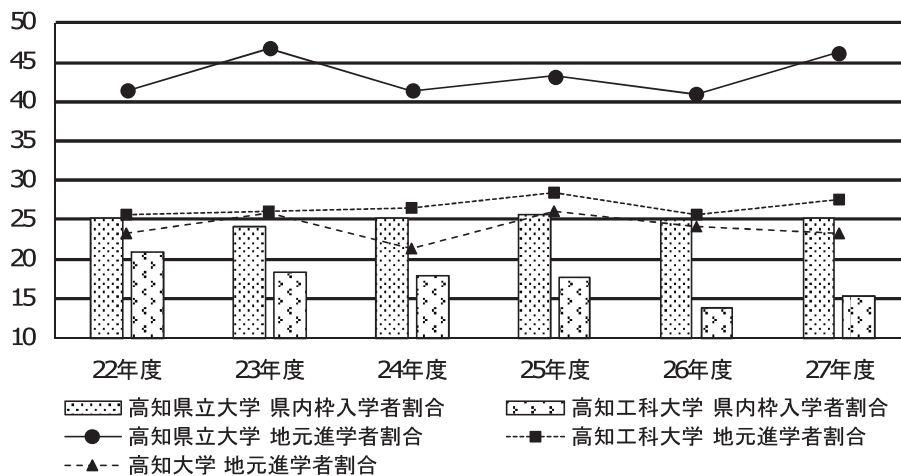


図7 高知県内大学の地元進学者、県内枠入学者の割合 (%)
(各大学ウェブサイト)

当然ながら、その目的や役割も同一ではないからだ⁷⁾。ところで、入試制度において公立大学は地域枠を設ける大学が多い。一方、国立大学では医学部や教育学部の推薦入試において地域枠を設ける大学が少なくない。医学部の場合、地域医療への従事を前提とした医師不足の解消を目的としている。

2.5 小括

本章で示した通り、高知県の地元大学進学率及び大学（学部）進学率は比較的低い状況であること、また、専修学校（専門課程）進学率は比較的高かった。さらに、高知県内高校の進学者の 8 割以上が県外の大学に進学していた。一方、高知県内大学の地元進学者の割合に目を移すと、高知県立大学の地元進学者の割合が高く、他の 2 校と比べると大きな格差が生じていた。このように、高知県の地元進学率は全国的にみると低い、個別の状況は異なっている。

なお、図 1, 2 及び図 5, 6 は、高校生の進路選択の状況を示すものであるが、図 5, 6 に関して、専門学校は大学の代替材としての性格を有し、近年の専門学校進学率の上昇は大学進学率にマイナスの影響を与えている、という考え方があ。すなわち、大学と専門学校の市場は競合関係にある、という捉え方である。このことに関して、石川（平成 18 年）は、専門学校進学率が高い都道府県では大学進学率が概ね低いことを示した⁶⁾。高知県の状況をみると、地元大学進学率は比較的低く、専修学校（専門課程）進学率は比較的高かった。

3. おわりに

2.4 でみたように、地元大学進学率の高さは県内枠入学者の影響を受けていると思われるが、それ以外にも様々な理由が考えられる。受験生の地元志向や経済的状況、当該大学の教育内容と地域ニーズの状況、入試説明会やオープンキャンパスなどを含む入試広報活動の状況、大学の社会的評価などがあろう。

地元大学進学率を向上させるには、地域が協働して取り組む姿勢も重要である。例えば、次の事例がある。平成 27 年に山形大学は、地元高校生の県内大学への進学率向上を図るため、山形県教育委員会と地域教育の振興と人材育成に関する連携協定を結んだ⁸⁾。この背景には、同大学における県内出身者の割合が減少傾向にあることから、同大学が危機感を募らせていた事情があった。平成 27 年 4 月の記者会見において、小中学長は「県内進学者の増加に向けた活動を協力して行う、また、高校生の学力向上や教員の教育力の向上にむけた協力にも力をいれていきたい」と述べた⁹⁾。また、高大接続改革も地元進学率を向上させる取り組みとなりうる。「高大接続改革実行プラン」(文部科学大臣決定、平成 27 年 1 月 16 日)においては「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜は相互に密接に関連し合うものであり、新しい時代にふさわしい高大接続の実現のためには一貫した取組が必要であることから、三者の一体的改革に取り組むこと」とし、その重点施策とスケジュールを明らかにした。

以上の状況を踏まえ、今後の大学進学率の地域格差の状況を注視していく必要がある。

[引用文献]

¹⁾文部科学省「学校基本調査」, 各年。

²⁾清成忠男, 大学の地方創生戦略, 「リクルート カレッジマネジメント」第189号, p.51, 平成26年。

³⁾村山詩帆, 大学教育機会の地域間格差の再検討—進学移動の構造と過程に照準して—, 「大学教育年報」第3号, pp.71-72, 平成19年。

⁴⁾旺文社「平成26年度 都道府県別 大学・短大進学状況 高知県」, p.4, 平成26年。

⁵⁾大井方子「進学率の地域格差に関する研究:都道府県データを用いて」, KIER Discussion Paper, 京都大学経済研究所, 平成25年, p.12。

⁶⁾石川英樹, 大学進学率の決定要因に関する考察～都道府県別パネルデータ分析による内部収益率アプローチの検証, 長岡大学地域研究センター, 「地域研究」, p.108, 平成 18 年。

⁷⁾文部科学省ウェブサイト,

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin4/article.php?storyid=40, 平成 27 年 8 月 20 日確認。

⁸⁾河北新報, 平成 27 年 4 月 16 日。

⁹⁾山形大学ウェブサイト, <http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin4/article.php?storyid=40>, 平成 27 年 8 月 14 日確認。

(注 1) 大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

(注 2) マーチン・トロウ (天野郁夫, 喜多村和之訳) 「高学歴社会の大学」, 東京大学出版会, 昭和 51 年。を参照されたい。

(注 3) 地元大学進学率とは、各都道府県の大学進学者に対する地元大学進学者の割合をみたものである。

(注 4) 四国四県と比較できるよう、四国近郊の都市及び大都市圏の状況を示した。

(注 5) 平成 27 年 9 月現在、高知県立大学は 4 学部 (文化学部, 社会福祉学部, 看護学部, 健康栄養学部) を設置している。高知工科大学は 4 学群 (システム工学群, 環境理工学群, 情報学群, 経済・マネジメント学群) を設置している。高知大学は 6 学部 (人文学部, 教育学部, 理学部, 医学部, 農学部, 地域協働学部) を設置している。

(注 6) 地元進学者の割合の分母は各大学の入学者であり、また、地元大学進学率の分母は各都道府県の大学進学者である点に留意されたい。

(注 7) 推薦入試における県内枠の詳細は、各大学の学生募集要項等で確認されたい。なお、図 7 において高知大学の県内枠入学者割合が示されていないが、一部学部の推薦入試で県内枠が設けられている。

平成27年 (2015) 10月9日受理

平成27年 (2015) 12月31日発行